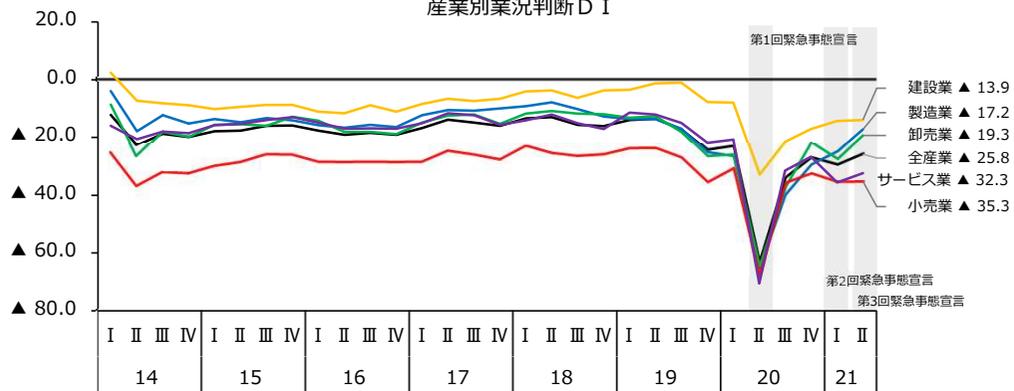


# 第164回中小企業景況調査（2021年4-6月期）のポイント

## 中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる

産業別業況判断DI



※上記DI：前期（2021年1-3月期）と比べて、【好転】、【不変】、【悪化】の3択で質問し、【好転】割合から【悪化】割合を差し引きし、季節調整を行った値。

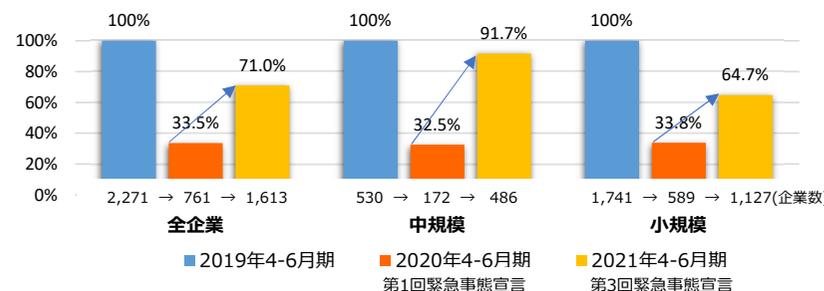
中小企業の業況判断DIは、全産業でマイナス25.8（前期より3.7ポイント増）と2期ぶりに上昇した。また、産業別に見ると、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の全ての産業で上昇した。

【報告書P.12 1.業況判断DIより】

## 業況の改善と原材料高騰の動き

業況(今期の水準)について「良い」と答えた企業は、コロナ禍前の水準に向けて全体的に持ち直しており、小規模企業より中規模企業の方が改善している。

業況が「良い」企業の推移 ※前々年を100%とした場合

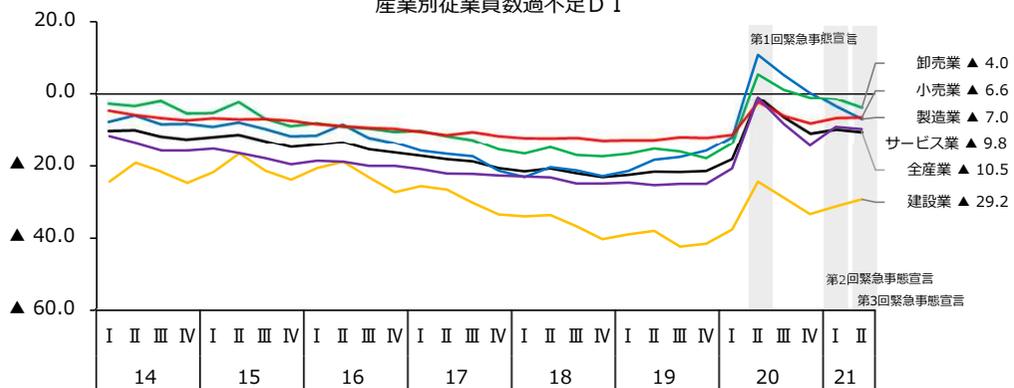


一方、懸念される動きとして、全産業の原材料・商品仕入単価DIは28.7(前期差13.1ポイント増)と仕入単価が上昇しており、主に海外を中心とした景気回復に伴う需要増により**原材料不足**や**仕入価格高騰**に関するコメントが前期から急増した。全産業にわたり、特に建設関連企業が影響を受けている様子が見受けられた。(自由回答より)

◆**ウッドショック**により一変した。原木の急激な値上がりにより製品価格の改定が追いついていない。単価はいくらでも通るような異状事態なので、採算とれるラインを維持できるように努めたい。今年は大変な年になりそうである。(一般製材業)  
◆物件等の引合いは増えてきているので今後の状況は良くなると思うが、**ウッドショック**による**材料値上げ**や**材料不足**が非常に懸念される。(木製家具製造業)

## 従業員数の過不足感は、全ての産業で不足超が続く

産業別従業員数過不足DI



※上記DI：今期の水準について、【過剰】、【適正】、【不足】の3択で質問し、【過剰】割合から【不足】割合を差し引きした値。

中小企業の従業員数過不足DIは、全産業でマイナス10.5（前期差0.7ポイント減）と2期ぶりに不足感が強まった。また、産業別に見ると、前期に続き全ての産業で不足超が続く中、建設業、小売業で不足感が弱まり、製造業、卸売業、サービス業で不足感が強まった。

【報告書P.15 9.従業員数過不足DIより】

◆景気の変動による仕事等の減少等が大変不安である。**ウッドショック**による影響が考えられる。(建築設計業)  
◆コロナの長期化、**材料の品不足**によるパソコン本体を含め品不足から価格の上昇が続いている 景気後退に伴い、PC新規入替などの需要低下が心配される。(その他の情報処理・提供サービス業)

◆コロナに伴う**材料費の上昇**、又、米国、中国等の好況により、木材の輸入が厳しくなり、**国産材の価格上昇**、**鉄鋼材の価格上昇**が進んでいるため、仕入が利益を圧迫している。(一般土木建築工事業)  
◆コロナによる着工の先送りに加えて、**ウッドショック**と呼ばれる**材料不足**により原価が止まり、さらに着工が減る悪循環がある。その中、営業方針を変えて自社の成績は何とか維持している。(大工工事業)  
◆電気工事部門における**電線・ケーブルの仕入単価の上昇**は、過去値より前受注の見積の実行に当り、利益の圧縮が激しく、行政や理解有るユーザーには再見積りや契約変更もやむなしという認識を持っていただきたい。(一般電気工事業)

【キーワード】**原材料**  
**ウッドショック**  
**仕入単価**  
n = 485件  
(前期 n = 215件)

◆**仕入単価が高い**ままで動いているのが不安材料としてあるが、設備投資をされる会社が増えてきており、工事や機器販売が順調に動いてきている。この流れがいつまで続くのかが気になるところである。(燃料小売業)  
◆今年に入り、**鉄関連の価格上昇**に始まり、ほとんどの**仕入れに対し値上り**が生じてます。また、販売先に**ウッドショック**(木材の供給不足)が出始め、それに付随する商品を販売する弊社にとっては痛手になりつつあります。(建築材料小売業)

【調査要領】  
1.調査時点 2021年6月1日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業(調査対象企業数18,920、有効回答企業数18,245、有効回答率96.4%)  
3.自由回答数 4,344件(上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」p.80-81に掲載)  
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)  
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、回答者自身の言葉には、各企業が抱える課題が表れている。